

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：ESPフォーキャスト調査(8月調査)

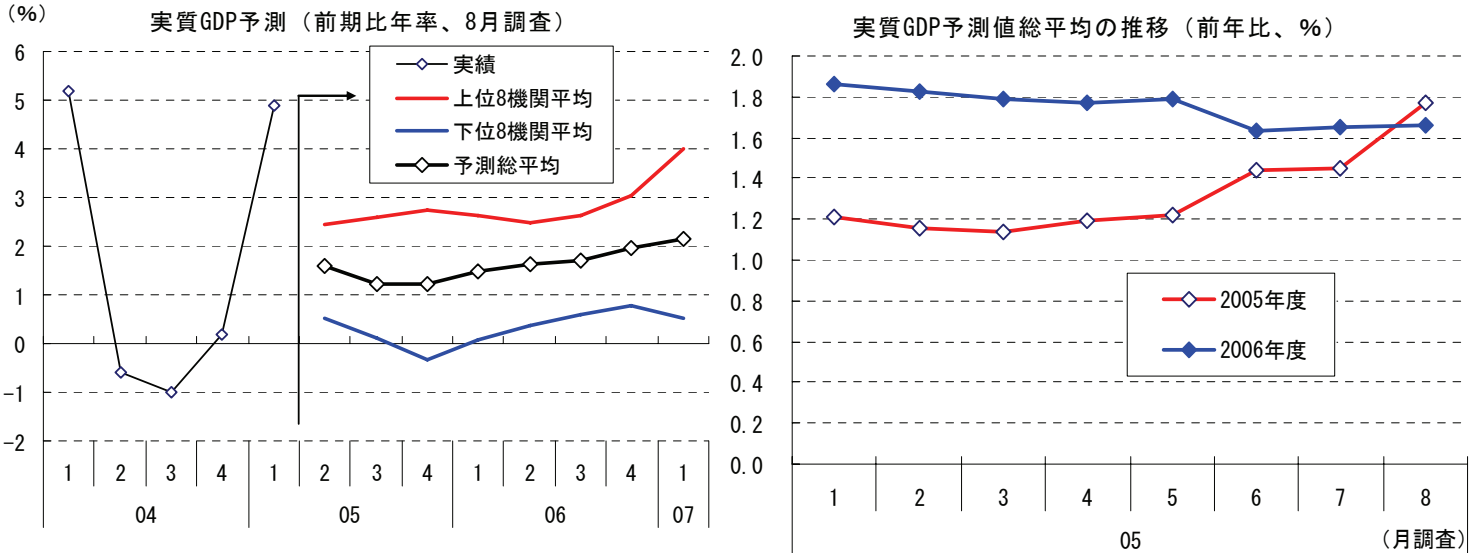
発表日：8月10日(水)

～ コンセンサスは1%台後半に上方修正 ～

(No. J - 85)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 新家 義貴(03-5221-4528)



○ 2005年度の成長率見通しが上方修正

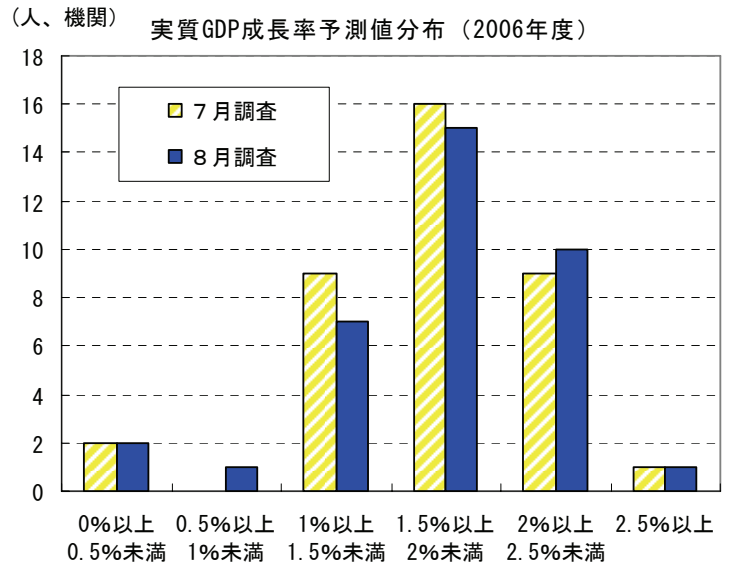
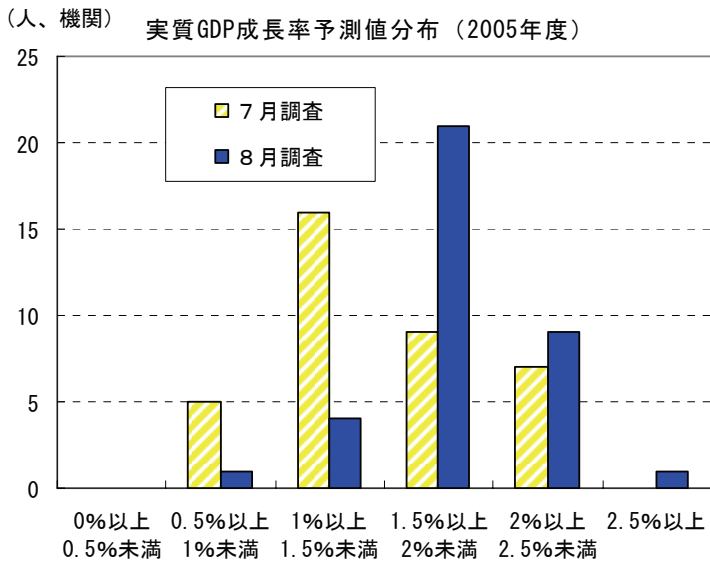
内閣府の外郭団体である経済企画協会から、8月のESPフォーキャスト調査が発表された。ESPフォーキャスト調査は、38のエコノミスト・調査機関を対象に毎月実施し、GDP成長率や消費者物価の予測を集計しているものであり、月々のコンセンサスの推移が把握できる有用な調査だ。なお、今回調査の回答期間は7月28日～8月4日となっている。

これによると、2005年度の実質GDP成長率予測は平均で+1.77%(7月+1.45%)と、比較的大きな上方修正となっている。これは、2005年4-6月期の成長率見通しが上方修正されたことによるものだ。前月までは、2005年1-3月期QEの高い伸びは昨年末の個人消費の落ち込みからの反動増や在庫の積みあがりといった一時的な要因によるところが大きく、4-6月期には反動から伸びが大幅に鈍化するという見方が多かったのだが、実際に公表されている4-6月期の経済指標は予想以上に堅調な結果となるものが多かったため、4-6月期QEの予測値を上方修正した機関が多かったようだ(4-6月期GDP成長率コンセンサスは、7月調査時点が前期比年率+0.48%→8月調査時点+1.61%)。2005年度成長率予測の内訳をみても、個人消費が+1.29%→+1.45%、設備投資が+3.37%→+4.47%、輸出が+3.29%→4.13%と、7月調査から8月調査にかけて軒並み上方修正されている。改善傾向にある雇用・所得環境、強気の設備投資計画、持ち直しの兆しが見える輸出、といった足元の状況をそれぞれ素直に反映した結果とみられ、エコノミストの景況感が徐々に改善に向かっていることは確かなようだ。

また、2005年度GDP成長率予測値の分布をみると、7月調査の段階では1%台前半を見込む機関が最も多かったが、8月調査では1%台後半を見込む機関が36機関中21機関と過半を占めた。2005年度政府見通しは+1.6%だが、民間予測機関もそれと同じもしくはやや強めの見通しを持っていることになる。来週には、多くの民間シンクタンク・調査機関が経済見通しを発表すると思われるが、8月12日に公表されるQ

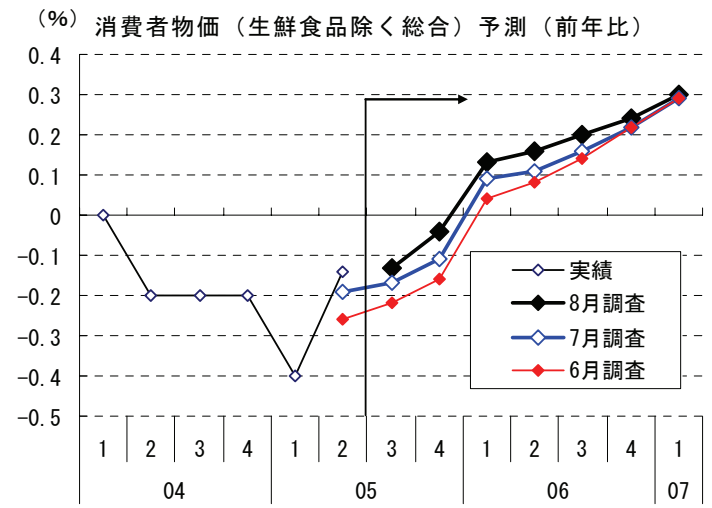
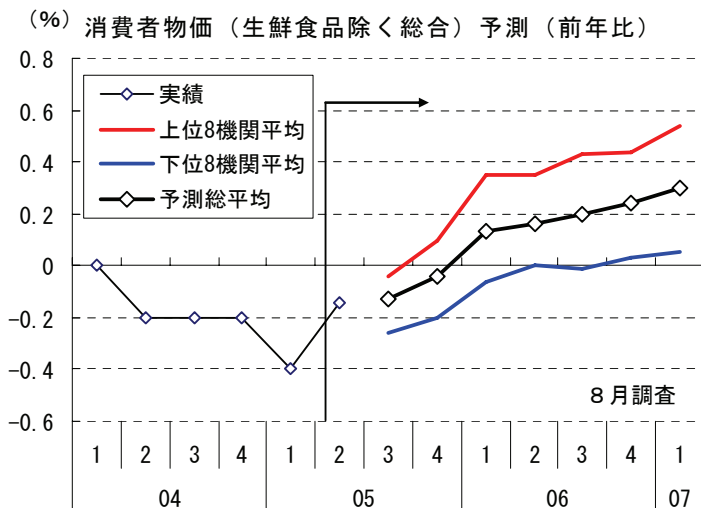
Eの結果によっては、2005年度のコンセンサスが2%を窺う可能性もあるだろう。

(なお、各機関の経済見通しの概観については、別途レポートを作成する予定である。)



○ 消費者物価の2005年10-12月期プラス転化見通しも増加

消費者物価(生鮮食品除く総合)についても、このところ徐々に見通しが上方修正されてきている。消費者物価のプラス転化時期のコンセンサスは現状では2006年1-3月期であるが、今回の調査では、2005年10-12月期の予測値平均も前年比▲0.04%とほぼゼロ%にまで上方修正されており、10-12月期のプラス転化を見込むエコノミストもかなり増えてきたことが分かる。景気の回復期待が増していることや、賃金指標の改善や国際商品市況の高騰など、消費者物価を取り巻く基本構造に変化が生じつつあることが背景にあるとみられる。消費者物価がプラス転化する時期のコンセンサスが2005年10-12月期に前倒しとなる日も近そうだ。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。